

平成 29 年 8 月 9 日

関係者各位

社会福祉法人どろんこ会  
理事長 安永愛香

## 東洋経済オンラインより 3 月 28 日（火）の記事内容の

### 一部訂正がなされたことについて

平成 29 年 3 月 28 日（火）に株式会社東洋経済新報社（以下、「東洋経済新報社」といいます。）の運営するインターネットサイトである「東洋経済オンライン」にて当会の運営に関する記事（以下、「本件記事」といいます。）が掲載されました。

本件記事の掲載を受け、当会においてその掲載内容を確認のうえ、

『事前に当会に対して一切の取材がなされないまま一方的に掲載された記事である』

『事実と異なる内容、誤解を招く内容が数多く含まれている』

『当会を貶める意図で書かれたと思わざるを得ない悪意ある表現が、数多く含まれている』

といった点に鑑み、東洋経済オンライン編集部（編集長の山田俊浩氏、責任担当編集者の印南志帆氏および自称保育ライター大川えみる氏）に対し、本件記事が掲載された直後である 4 月 6 日（木）より、その取材手法に対し疑義を呈するとともに、事実と異なり、また誤解を招く内容を含む本件記事全体の掲載の即時中止、本件記事に対する訂正記事の掲載および謝罪等を強く申し入れてまいりました（当法人ホームページ上掲載の「東洋経済新報社及びライター大川えみる氏に対し、正式に抗議の申入れを行いました」をご参照下さい。）。

その結果、東洋経済新報社により、6 月 22 日（木）付で記事の一部について誤った掲載内容の訂正が行われていました。しかしながら、訂正されたのは当会が申し入れている内容のごく一部でしかなく、またその訂正後の内容自体が事実を誤認したままのものであって、甚だ不十分な対応と言わざるを得ません。

また、6 月 30 日（金）には雑誌記事等における人権上の問題での異議・苦情の申立て受付窓口である一般社団法人日本雑誌協会『雑誌人権ボックス』に対して「東洋経済オンラインの掲載記事に関する異議・苦情申立て」を行っており、同申立てを通じて東洋経済新報社に対し記事の訂正及び取り下げを求めておりますが、現在のところ同社からの誠意ある対応は得られておりません。

当会と致しましては、引続き東洋経済新報社及び大川氏に対し訂正や記事の取り下げについて申入れを継続するとともに、訴訟も含めた対応を検討、準備しているところです。

以上、現状のご報告をさせていただきます。